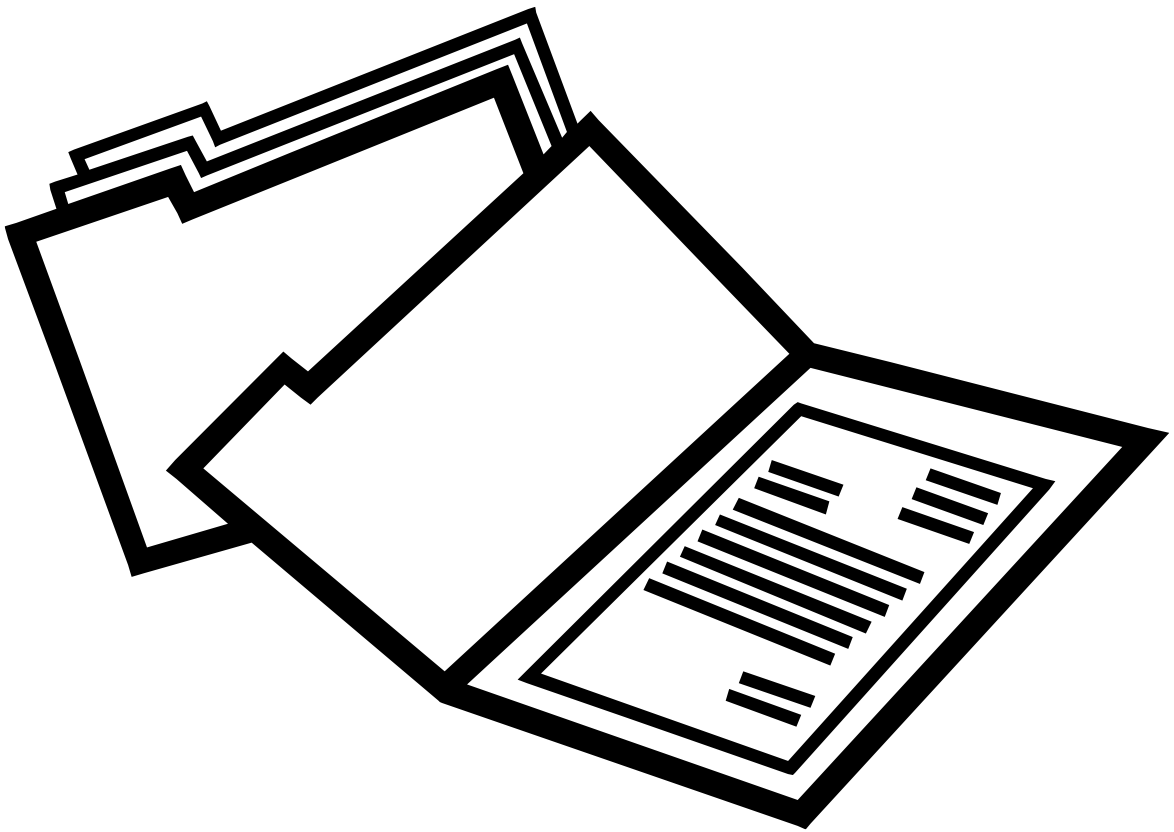


下諏訪町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類4表（平成22年度普通会計）



平成23年11月
下諏訪町

目 次

	ページ
1. 新地方公会計制度の導入について	1
2. 改訂モデル作成にかかる変更点	1
3. 財務書類 4 表の概要	3
4. 財務書類 4 表の関係	4
5. 貸借対照表	5
旧総務省方式 普通会計貸借対照表 (21 年度決算分)	
総務省改訂モデル 普通会計貸借対照表 (21 年度決算分)	
総務省改訂モデル 普通会計貸借対照表 (22 年度決算分)	
当町の概要	
貸借対照表の対前年度比較表	
6. 行政コスト計算書	15
総務省改訂モデル 普通会計行政コスト計算書 (22 年度決算分)	
当町の概要	
7. 純資産変動計算書	19
総務省改訂モデル 普通会計純資産変動計算書 (22 年度決算分)	
当町の概要	
8. 資金収支計算書	22
総務省改訂モデル 普通会計資金収支計算書 (22 年度決算分)	
当町の概要	
附属資料、明細等	25
・有形固定資産明細表 (21 年度)	
・有形固定資産明細表 (22 年度)	
・主な施設の状況 (22 年度)	
・投資及び出資金明細表 (22 年度)	
・貸付金明細表 (22 年度)	
・基金等明細表 (22 年度)	
・長期延滞債権及び未収金明細表 (22 年度)	

1. 新地方公会計制度の導入について

下諏訪町では、これまで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成、公表してきました。他市町村でも同様の取組みがされてきましたが、全国的な自治体の財政状況悪化をきっかけに、資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、財務諸表の適切な開示と透明性の確保に加え、今後の行財政経営への活用が求められてきました。

このような背景から、平成 18 年に国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、一定の準備期間において全ての自治体が新地方公会計制度に基づく財務諸表の整備を行うこととなりました。

整備スケジュールの中で、町村においては平成 22 年度決算分から 4 つの財務書類の整備を行うこととされ、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務を適切に管理・把握したうえで、発生主義、複式簿記の考え方を含めた企業会計的手法により整備することとなり、当町では決算統計等の集計データが活用可能な「総務省改訂モデル」を採用し、今回初めて平成 22 年度普通会計の財務書類 4 表を作成しました。

2. 改訂モデル作成にかかる変更点

新地方公会計制度に基づく総務省改訂モデル（以後「改訂モデル」と呼びます）による作成に際し、主に「貸借対照表」で旧総務省方式（以後「旧方式」と呼びます）から変更となった点があります。概要は次のとおりです。

有形固定資産の評価方法

有形固定資産のうち、土地について、旧方式では過去の決算統計による数値（普通建設事業費のうち用地取得費）を使用し、土地の取得時にかかった費用（取得原価）を評価額として資産に計上していました。しかし、旧方式の評価は現時点における資産価値を正確に反映できず実態とかけ離れた評価となるため、改訂モデルでは時価評価による算定を行い、現在取得すればどのくらい費用を要するか（再調達価額）という視点で実態に即した評価額を計上することになりました。

有形固定資産の減価償却方法

旧方式では有形固定資産の取得年度から償却（価値の減少）を行いましたが、改訂モデルでは残存価額ゼロの定額法で、翌年度から償却します。

これは有形固定資産の引渡しを年度末に受け、供用開始（行政サービス提供開始）が翌年度から行われることが多いと考えられるからです。

なお、土地は時間の経過による価値の減少がないことから、旧方式同様、減価償却は行わないこととされており、土地以外の「耐用年数表」は国の財務書類との整合性を考慮し、総務省が示した図表 1 を使用しています。

売却可能資産の計上

改訂モデルで新たに計上する項目です。「売却可能資産」は、公共資産のうち遊休資産や低利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産で、当町では土地のみを対象とし、町の普

【図表 1】有形固定資産の耐用年数表

決算統計 の区分	耐用 年数	決算統計 の区分	耐用 年数
【総務費】		【土木費】	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
【民生費】		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
【衛生費】	25	港湾	49
【労働費】	25	都市計画	
【農林水産業費】		・街路	48
造林	25	・都市下水道	20
林道	48	・区画整理	40
治山	30	・公園	40
砂防	50	・その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	【消防費】	
【商工費】	25	庁舎	50
注意：アンダーライン部分 は耐用年数の見直しが行 われた項目である。		その他	10
		【教育費】	50
		【その他】	25

通財産のうち長期的な貸付けをしていない宅地、雑種地などを今後売却可能な資産と位置付け、年度末の時価評価額（再調達価額）を算出して計上しています。

長期延滞債権、回収不能見込額の計上

旧方式では流動資産の未収金に収入未済額を一括して計上していましたが、改訂モデルでは、債権管理を厳格に捉えるようになりました。

回収期限から1年以上経過している収入未済額（調定年度が前年度以前のもの）は投資等の長期延滞債権に計上し、調定年度が現年度の収入未済額は流動資産の未収金に計上します。また、長期延滞債権、未収金それぞれに今後回収不能となることが見込まれる金額を計上します。この見込額は必ずしも小さければよいというものではないため、過去の不納欠損処理に基づく実績率を使用し債権ごとの見込額を算出しています。

賞与引当金の計上

翌年度の6月に支給される職員の期末・勤勉手当は、前年度12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、12月から3月の4カ月分は前年に発生したコストとして認識し、新たに流動負債として計上することとなりました。

純資産の部の区分変更（旧方式からの改称：正味資産の部）

旧方式の『正味資産の部』は、改訂モデルでは『純資産の部』として4つに区分されました。資産に対応する財源のうち現在までの世代が負担した部分である「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」と、資産を時価評価した際の「資産評価差額」の構成となっています。

(1)公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額です。普通建設事業費の財源となった国庫支出金と県支出金も償却するものとされており、ここで普通建設事業費により取得された有形固定資産の減価償却との整合を図ります。

(2)公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、(1)の国県補助金等と地方債を除いた部分です。

(3)その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。数値がプラスの場合は翌年度以降に自由に使用できる財源ということになりますが、マイナスの場合は将来の税収等（一般財源）により負担をしなければならないことを表しています。

(4)資産評価差額

新たに売却資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額、及び寄付等により無償で資産の寄贈を受けた場合の当該資産にかかる評価額の合計額を計上しています。

前ページでも触れていますが、今回の作成から旧方式では把握できなかった町有土地の全筆（7,529筆）について、年度末時点の時価評価を行って再調達価額を算出しました。これにより実態に即した資産価値の把握ができ、前年度末との評価差額の金額を計上しています。

注記情報の掲載

改訂モデルの貸借対照表では、旧方式では掲載のなかった表記として本表以外に「注記情報」を新たに掲載しています。内容は次のとおりです。

(1)他団体及び民間への支出金により形成された資産

町民のための資産整備は、町が直接行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金によっても形成されませんので、本表の資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でどれだけの資産整備を行ってきたのかがわかります。

(2)債務負担行為に関する情報

本表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。旧方式では債務負担行為の限度額を計上していましたが、改訂モデルでは実質的な金額（債務残高）に改められました。

(3)交付税措置地方債の金額

地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在するため、その金額が注記されています。

(4)普通会計の将来負担に関する情報

財政健全化法による健全化判断比率のうち「将来負担比率」に関する情報を記載しています。町の普通会計の将来負担として見込まれる金額と、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

(5)土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより土地以外の償却資産の金額もわかるため、どの程度減価償却が進んでいるかを把握することができます。

3 . 財務書類 4 表の概要

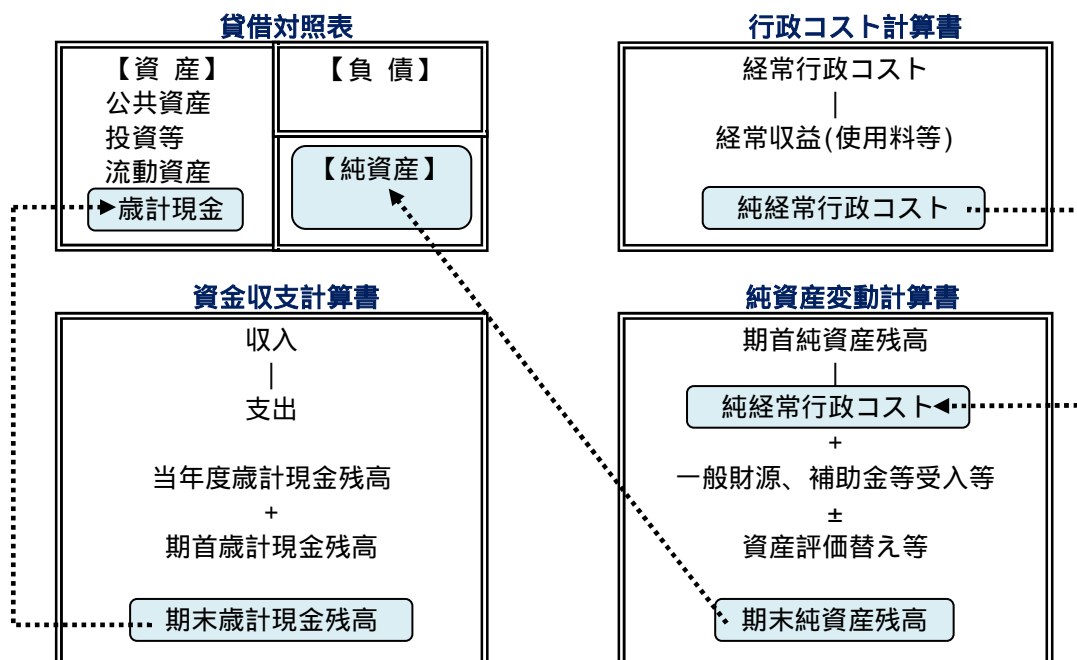
貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『経常的収支の部』『公共資産整備収支の部』『投資・財務的収支の部』)に区分して表示した一覧表です。

新地方公会計制度により作成する財務書類は上記の4種類で構成されます。

4 . 財務書類 4 表の関係

改訂モデルによる 4 種類の財務書類がどのように関わっているのかを図表 2 で示しています。

[図表 2 財務書類 4 表の関係]



「貸借対照表」は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するということは、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」となります。

「純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）のため、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致することから、歳計現金の増減明細ということになります。

以上のことから、財務書類 4 表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

5 . 貸借対照表

対 象...普通会計（当町では一般会計のみ）

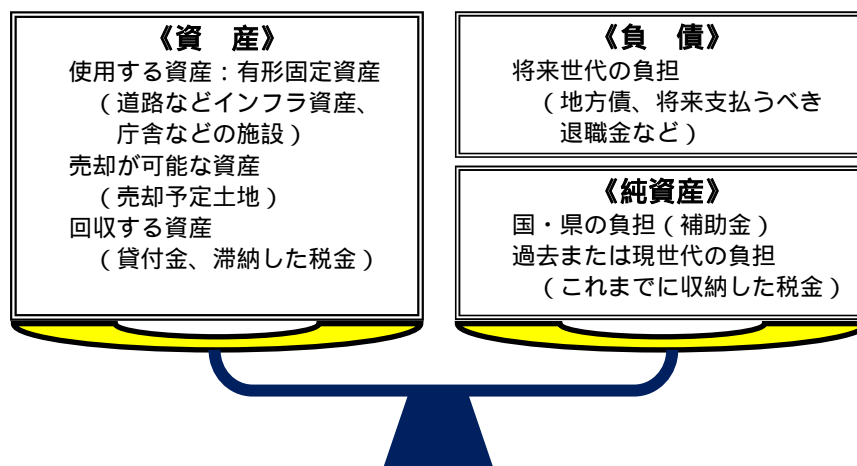
基礎数値...決算統計数値（昭和44年度以降の普通建設事業費ほか）
健全化判断比率算定シート数値、決算書数値

基 準 日...平成23年3月31日現在（出納整理期間の現金の出入りを含む。）

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源のため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去または現在までの世代が負担した部分』という見方ができます。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

[図表3] 貸借対照表の構成



【注 意】

前年度まで作成していた旧方式の貸借対照表と今年度初めて作成する改訂モデルの貸借対照表では、計上する項目や資産評価方法が大幅に変更されているため、旧方式のものと比較することは困難です。この問題を解消するため、今回は21年度末の貸借対照表についても改訂モデルにより作成しました。

前年度分を改訂モデルで作成した影響として、旧方式の数値と大きく差異が出ることとなりますが、旧方式では把握していない項目も全て反映して作成できました。

なお、参考として次ページ以降に旧方式により前年度に報告した貸借対照表(図表4-1)と改訂モデルによる前年度分の貸借対照表(図表4-2)をそれぞれ掲載しています。

[図表 4 - 1] 旧総務省方式 普通会計貸借対照表【21年度決算分】

下 諏 訪 町 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資 産 の 部]	[負 債 の 部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>2,143,667</u>	(1) 地方債 <u>5,461,994</u>
(2) 民生費 <u>2,119,206</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>1,788,230</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>11,965</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>579,753</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>3,873,384</u>	(3) 退職給与引当金 <u>1,680,147</u>
(7) 土木費 <u>4,865,361</u>	(4) そ の 他 <u>0</u>
(8) 消費税 <u>290,762</u>	固定負債合計 <u>7,142,141</u>
(9) 教育費 <u>11,150,112</u>	2 流動負債
(10) その他 <u>191</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>1,187,520</u>
計 <u>26,822,631</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(うち土地 <u>10,421,877</u>)	流動負債合計 <u>1,187,520</u>
有形固定資産合計 <u>26,822,631</u>	負債合計 <u>8,329,661</u>
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>164,335</u>	
(2) 貸付金 <u>1,273,314</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>1,007,503</u>	
土地開発基金 <u>0</u>	
定額運用基金 <u>84,851</u>	
基金計 <u>1,092,354</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>1,242</u>	
投資等合計 <u>2,531,245</u>	
3 流動資産	[正 味 資 産 の 部]
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 <u>1,021,391</u>
財政調整基金 <u>379,346</u>	2 都道府県支出金 <u>480,899</u>
減債基金 <u>69,356</u>	3 一般財源等 <u>20,452,835</u>
歳計現金 <u>265,173</u>	正味資産合計 <u>21,955,125</u>
現金・預金計 <u>713,875</u>	
(2) 未収金	負債・正味資産合計 <u>30,284,786</u>
地方税 <u>206,994</u>	
その他 <u>10,041</u>	
未収金計 <u>217,035</u>	
(3) その他 <u>0</u>	
流動資産合計 <u>930,910</u>	
資産合計 <u>30,284,786</u>	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの 0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 7,809,807 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

[図表 4 - 2] 改訂モデル 普通会計貸借対照表【21年度決算分】

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1	公共資産		1	固定負債	
(1)	有形固定資産		(1)	地方債	
	生活インフラ・国土保全	19,731,350			5,461,994
	教育	15,399,906	(2)	長期未払金	
	福祉	2,054,648		物件の購入等	0
	環境衛生	2,321,222		債務保証又は損失補償	0
	産業振興	2,674,840		その他	0
	消防	303,401		長期未払金計	0
	総務	1,880,756	(3)	退職手当引当金	
	有形固定資産合計	44,366,123			1,680,147
(2)	売却可能資産		(4)	損失補償等引当金	
		394,940			0
	公共資産合計	44,761,063	固定負債合計		7,142,141
2	投資等		2	流動負債	
(1)	投資及び出資金		(1)	翌年度償還予定地方債	
	投資及び出資金	164,335			1,187,520
	投資損失引当金	0	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	
	投資及び出資金計	164,335			0
(2)	貸付金		(3)	未払金	
		1,273,314			0
(3)	基金等		(4)	翌年度支払予定退職手当	
	退職手当目的基金	0			0
	その他特定目的基金	1,007,503	(5)	賞与引当金	
	土地開発基金	0			81,505
	その他定額運用基金	84,851	流動負債合計		1,269,025
	退職手当組合積立金	1,242			
	基金等計	1,093,596	負債合計		8,411,166
(4)	長期延滞債権				
		149,998	[純資産の部]		
(5)	回収不能見込額		1	公共資産等整備国県補助金等	
		65,964			1,821,958
	投資等合計	2,615,279	2	公共資産等整備一般財源等	
3	流動資産				42,057,016
(1)	現金預金		3	その他一般財源等	
	財政調整基金	379,346			4,162,154
	減債基金	69,356	4	資産評価差額	
	歳計現金	265,173			0
	現金預金計	713,875	純資産合計		39,716,820
(2)	未収金				
	地方税	64,462	資産合計		48,127,986
	その他	2,575			
	回収不能見込額	29,268			
	未収金計	37,769			
	流動資産合計	751,644			
資産合計		48,127,986	負債・純資産合計		48,127,986

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|---------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 443,989 | 千円 |
| 教育 | 9,771 | 千円 |
| 福祉 | 86,290 | 千円 |
| 環境衛生 | 47,318 | 千円 |
| 産業振興 | 246,552 | 千円 |
| 消防 | 2,030 | 千円 |
| 総務 | 31,832 | 千円 |
| 計 | 867,782 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|---------|----|
| 国県補助金等 | 25,575 | 千円 |
| 地方債 | 64,005 | 千円 |
| 一般財源等 | 778,202 | 千円 |
| 計 | 867,782 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|-----|
| 物件の購入等 | 0 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 6,283,248 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| その他 | 0 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,843,301千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,450,169	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,649,514	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	1,974,060	千円	1,974,060
一部事務組合等地方債負担見込額	380,331	千円	380,331
退職手当負担見込額	1,678,905	千円	1,678,905
第三セクター等債務負担見込額	2,767,359	千円	2,767,359
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	9,605,796	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,769,648	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,103,939	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,732,209	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,844,373	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は22,611,148千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,497,667千円です。

【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	公共資産	(1)有形固定資産	町が保有する土地の時価評価額（再調達価額）と整備した建物などの取得原価を減価償却した額を計上。	
		(2)売却可能資産	有形固定資産のうち低未利用のため売却が可能な資産で、長期貸付用地を除く普通財産の年度末の時価評価額を計上。	
	投資等	(1)投資及び出資金	投資及び出資金	団体や法人への出資金や有価証券の実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合に計上。
		(2)貸付金	医療費資金貸付金、他会計貸付金の額を計上。	
		(3)基金等	年度末の特定目的基金、定額運用基金の残高を計上	
		(4)長期延滞債権	納付・回収期限から1年以上経過した収入未済額で、町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。	
	(5)回収不能見込額	貸付金・長期延滞債権のうち将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。		
	流動資産	(1)現金預金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
			歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額を記載。
		(2)未収金	地方税	町税の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。
			その他	町税以外（使用料・手数料・負担金など）の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。
回収不能見込額			未収金のうち、将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。	

負債の部	固定負債	(1)地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		(2)長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額について、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		(3)退職手当引当金	町職員が年度末に普通退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		(4)損失補償等引当金	財政健全化法の将来負担比率で算定された一般会計負担見込額で上記(2)の長期未払金を除いた額を計上。
	流動負債	(1)翌年度償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。
		(3)未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。
		(4)翌年度支払予定退職手当	退職手当組合加入の当町では、全額を退職手当引当金に計上するため、この項目には記載されません。
		(5)賞与引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）のうち、当年度の負担相当額（4/6か月分）を計上。

純 資 産 の 部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産などの資産形成の財源に充てられた国庫支出金・県支出金の合計額を計上。 建物などの整備の財源となったものは減価償却します。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち国県支出金や地方債を除いた一般財源の額を計上。
	3 その他一般財源等	上記2 公共資産等整備一般財源等以外の一般財源の額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を記載。 数値がマイナスの場合は、翌年度以降に一般財源で負担しなければならない額(財源が拘束されている状態)となります。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額を計上。

注 記	1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金で整備された資産の額で、有形固定資産と同様の算定。
	2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表本表の長期未払金、未払金の計上以外で、将来負担となる可能性がある債務保証または損失補償の額を計上。今すぐに負担が発生するものではありません。
	3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の交付税算定の基礎である基準財政需要額で措置されることが見込まれる額を計上。
	4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法による「将来負担比率」算定に使用した数値を記載。
	5 土地及び減価償却累計額	貸借対照表本表の有形固定資産のうち、内数としての土地時価評価額と償却対象資産の減価償却累計額を記載。

[図表5] 改訂モデル 普通会計貸借対照表【22年度決算分】

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,107,241
生活インフラ・国土保全	19,143,553	(2) 長期未払金	
教育	15,598,333	物件の購入等	0
福祉	2,025,321	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,190,757	その他	0
産業振興	2,544,616	長期未払金計	0
消防	292,545	(3) 退職手当引当金	1,700,699
総務	1,800,561	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	43,595,686	固定負債合計	7,807,940
(2) 売却可能資産	376,748		
公共資産合計	43,972,434		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	772,203
投資及び出資金	164,335	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	164,335	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,273,376	(5) 賞与引当金	71,248
(3) 基金等		流動負債合計	843,451
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,148,779	負債合計	8,651,391
土地開発基金	0		
その他定額運用基金	84,748		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,233,527		
(4) 長期延滞債権	157,280		
(5) 回収不能見込額	66,834		
投資等合計	2,761,684		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	651,927		
減債基金	69,418		
歳計現金	319,711		
現金預金計	1,041,056		
(2) 未収金			
地方税	48,840		
その他	3,261		
回収不能見込額	22,422		
未収金計	29,679		
流動資産合計	1,070,735		
資 産 合 計	47,804,853		
		純 資 産 合 計	39,153,462
		負債・純資産合計	47,804,853

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 生活インフラ・国土保全 | 421,526千円 |
| 教育 | 9,403千円 |
| 福祉 | 80,626千円 |
| 環境衛生 | 44,868千円 |
| 産業振興 | 237,283千円 |
| 消防 | 2,060千円 |
| 総務 | 27,943千円 |
| 計 | 823,709千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-----------|
| 国県補助金等 | 24,070千円 |
| 地方債 | 59,707千円 |
| 一般財源等 | 739,932千円 |
| 計 | 823,709千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------|
| 物件の購入等 | 0千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 5,767,031千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円) |
| その他 | 0千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,123,025千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,527,090千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,879,444千円	6,879,444千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	1,685,490千円		1,685,490千円
一部事務組合等地方債負担見込額	361,518千円		361,518千円
退職手当負担見込額	1,700,699千円	1,700,699千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,899,939千円	0千円	2,899,939千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	10,044,109千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,172,374千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,019,613千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,852,122千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,482,981千円		

5 有形固定資産のうち、土地は21,603,979千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,467,864千円です。

(注)このページ以降の資料では、100万円単位で端数処理をして説明します。

当町の概要

【資産】

公共資産

資産総額 478 億 500 万円に対し、公共資産合計は 439 億 7,200 万円であり、資産総額の 92.0%を占めています。「有形固定資産」は 435 億 9,600 万円で、提供する住民サービスの種類が多岐にわたるため、どの分野の資産を保有しているかが把握できます。

金額の大きい順に生活インフラ・国土保全が 191 億 4,400 万円（構成比 43.9%）、教育が 155 億 9,800 万円（同 35.8%）となっています。このことから、道路や公園などの整備（生活インフラ・国土保全）学校・図書館・文化センター・体育館などの整備（教育）に力を入れてきたことがわかります。

売却可能資産は、3 億 7,700 万円を計上していますが、今後これらの処分もしくは利活用を検討する必要があります。

投資等

投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。

貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として 12 億 7,300 万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で 12 億 3,400 万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

長期延滞債権と貸付金との合計額 14 億 3,100 万円のうち、回収不能見込額として過去の不納欠損実績率を参考に 6,700 万円を見込みました。

流動資産

流動資産は、現金、必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金です。現金預金は 10 億 4,100 万円で、残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（22 年度）のもので、町税と町税以外（使用料、手数料、負担金など）に区分して表示します。なお、納付（回収）期限から 1 年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が 1 年未満の債権ということになります。町税とその他を合わせて 5,200 万円の未収金となりますが、回収不能見込額 2,200 万円を差し引き、将来の収入として 3,000 万円を見込んでいます。

【負債】

地方債は、固定負債へ計上している 61 億 700 万円と流動負債に計上している翌年度償還予定地方債の 7 億 7,200 万円の合計で 68 億 7,900 万円となります。

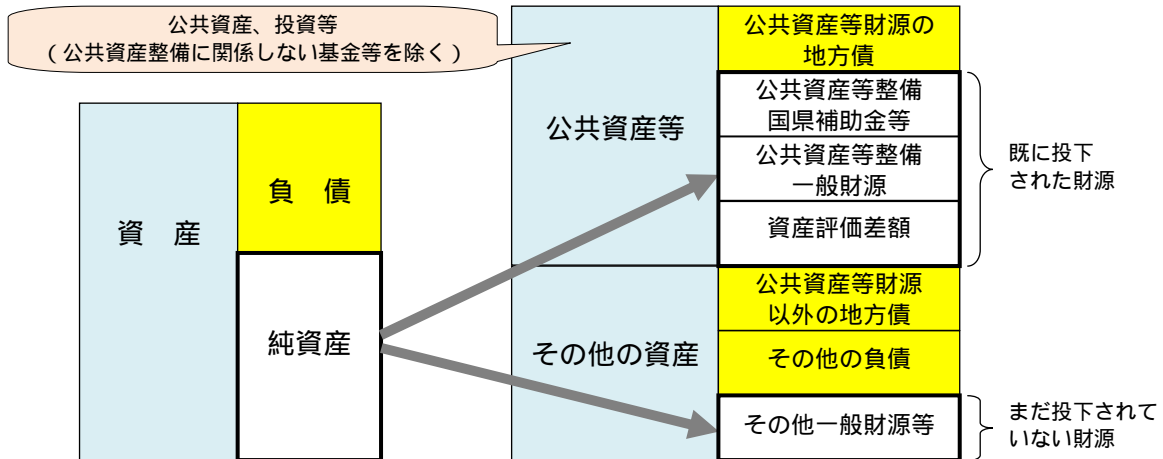
退職手当引当金は、特別職を含む全職員が 22 年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌 23 年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、22 年度健全化判断比率の算定に用いた将来負担額の 17 億円を計上しています。

賞与引当金は、23 年度に支給する賞与のうち 7,100 万円が 22 年度の債務として発生しているものです。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、貸借対照表本表を分解し純資産の内訳を表すことで理解しやすくなります。

[図表 6 - 1] 純資産の財源内訳



このように、純資産はどのような財源で構成されているのか、公共資産等の財源として既に投下された財源と、まだ投下されていない財源とに区分されています。

図表 6 - 1 にしたがって貸借対照表を分解してみると図表 6 - 2 のようになります。

[図表 6 - 2] 下諏訪町の貸借対照表の構成

公共資産 《 439 億 7,200 万円 》	公共資産等財源の地方債 《 34 億 2,800 万円 》	流動資産 《 10 億 7,100 万円 》	公共資産等財源以外の地方債 《 34 億 5,100 万円 》	
	公共資産等整備 国庫補助金等 《 19 億 7,700 万円 》		その他の負債 《 17 億 7,200 万円 》	
	投資等 《 27 億 6,200 万円 》	公共資産等整備 一般財源等 《 423 億 5,400 万円 》	その他の資産	その他一般財源等 《 41 億 5,200 万円 》
		資産評価差額 《 10 億 2,500 万円 》		

図表 6 - 2 では当町が公共資産等の整備財源をどのように賄っているか把握できます。「公共資産」と「投資等」の合計額 467 億 3,400 万円に対して、7.4%を将来負担（地方債）4.2%を国庫補助金等で賄い、残りの 88.4%は一般財源等により負担済みとなります。

なお、資産評価差額は 22 年度末時点における売却可能資産の評価差額の 1,800 万円と有形固定資産（土地）の時価評価による評価差額 10 億 700 万円を合計した 10 億 2,500 万円、マイナス（評価減）となっています。

また、その他一般財源等はマイナス表示となっています。数値がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち 41 億 5,200 万円については用途がすでに拘束されていることとなります。これは退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債や減税補てん債）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないこと

を表していますが、特に赤字地方債（22年度末残高 34 億 8,600 万円）については地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税収入により賄えることが見込まれています。

翌年度以降に自由に財源として活用できる純資産がマイナスであるという状況（すでに将来の税収等の一部財源が拘束されていること）については、当町が例外的なわけではなくほとんどの自治体でマイナス数値となるのが通常です。

【注記情報】

当町では他団体及び民間への支出金で形成された資産が 8 億 2,400 万円あり、町が整備した公共資産の 1.9%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち生活インフラ・国土保全が 4 億 2,200 万円で 50%以上を占めています。

債務負担行為に関する情報では、債務保証又は損失補償を行っているもののみ計上され 57 億 6,700 万円ですが、これはすぐに負担が発生するものではありません。

地方債残高では、68 億 7,900 万円のうち 51 億 2,300 万円については将来の交付税算定基礎に含まれることが見込まれています。

将来負担額の状況は、135 億 2,700 万円の将来負担に対して 100 億 4,400 万円の将来負担軽減資産があり、差額の 34 億 8,300 万円が普通会計の実質的な負担額となっています。

有形固定資産は、計 435 億 9,600 万円のうち土地の再調達価額が 216 億 400 万円のため、償却資産は 219 億 9,200 万円です。これに対して減価償却累計額は 194 億 6,800 万円であることから、償却資産の取得価額 414 億 6,000 万円（219 億 9,200 万円 + 194 億 6,800 万円）に対して 47.0%の減価償却が進んでいることとなります。

〔図表 7〕有形固定資産の対前年度比較表

改訂モデル項目	H21 数値	H22 数値	比較増減
生活インフラ ・国土保全	197 億 3,100 万円	191 億 4,400 万円	5 億 8,700 万円
教 育	154 億 円	155 億 9,800 万円	1 億 9,800 万円
福 祉	20 億 5,500 万円	20 億 2,500 万円	3,000 万円
環境衛生	23 億 2,100 万円	21 億 9,100 万円	1 億 3,000 万円
産業振興	26 億 7,500 万円	25 億 4,500 万円	1 億 3,000 万円
消 防	3 億 300 万円	2 億 9,200 万円	1,100 万円
総 務	18 億 8,100 万円	180 億 100 万円	8,000 万円
計	443 億 6,600 万円	435 億 9,600 万円	7 億 7,000 万円

有形固定資産の内訳を図表 7 により対前年度比較で表しています。前年度末よりも 7 億 7,000 万円の減ですが、これは土地の時価評価による再調達価額を把握した結果の価値減少分が大きく影響しています。

次ページには、貸借対照表本表の対前年度比較表（図表 8）を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

[図表 8] 貸借対照表の対前年度比較表(町民1人当たりの比較を含む)

貸借対照表対比表

21年度・22年度

[資産の部]	借			貸			増減額 (単位:千円)		
	21年度末		22年度末		21年度末			22年度末	
	総額 (単位:千円)	町民一人当たり (単位:円)	総額 (単位:千円)	町民一人当たり (単位:円)	総額 (単位:千円)	町民一人当たり (単位:円)		総額 (単位:千円)	町民一人当たり (単位:円)
1 公共施設	19,731,350	901,222	19,143,553	879,314	5,461,994	249,474	6,107,241	280,522	645,247
(1) 生活インフラ・国土保全	15,399,906	703,365	15,598,333	716,473	0	0	0	0	0
教育	2,054,648	93,845	2,025,321	93,028	0	0	0	0	0
福祉	2,321,222	106,021	2,190,757	100,627	0	0	0	0	0
環境	2,674,840	122,172	2,544,616	116,881	0	0	0	0	0
産業	303,401	13,858	292,545	13,437	0	0	0	0	0
消防	1,880,756	85,903	1,800,561	82,705	1,680,147	76,740	1,700,699	78,118	20,552
計	44,366,123	2,026,406	43,595,686	2,002,466	7,142,141	326,215	7,807,940	358,639	665,799
(2) 売却可能資産	(22,611,148)	(1,032,755)	(21,603,979)	(992,328)	(14.8%)	(16.3%)	(16.3%)	(1.5%)	(1.5%)
公共資産合計	394,840	18,039	376,748	17,305	7,142,141	326,215	7,807,940	358,639	665,799
	44,761,063	2,044,444	43,972,434	2,019,771	(92.0%)	(92.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(1.0%)
2 投資及び出資	164,335	7,506	164,335	7,548	0	0	0	0	0
(1) 投資及び出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資	164,335	7,506	164,335	7,548	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	1,273,314	58,158	1,273,376	58,490	81,505	3,723	71,248	3,273	10,257
(3) 退職手当目的基金	0	0	0	0	1,269,025	57,962	843,451	38,742	425,574
その他特定目的基金	1,007,503	46,017	1,148,779	52,766	(2.6%)	(1.8%)	(1.8%)	(0.9%)	(0.9%)
土地開発基金	0	0	0	0	8,411,166	384,177	8,651,391	397,381	240,225
その他定額運用基金	84,851	3,876	84,748	3,893	(17.5%)	(18.1%)	(18.1%)	(0.6%)	(0.6%)
退職手当組合積立金	1,242	57	0	0	0	0	0	0	0
基金	1,093,596	49,950	1,233,527	56,659	1,821,958	83,217	1,976,828	90,801	154,870
(4) 長期延滞債権	149,998	6,851	157,280	7,224	42,057,016	1,920,938	42,353,833	1,945,424	296,817
(5) 回収不能見込額	65,964	3,013	66,834	3,070	0	0	0	0	0
投資等合計	2,615,279	119,452	2,761,684	126,851	8,411,166	384,177	8,651,391	397,381	240,225
	(5.4%)	(5.4%)	(5.8%)	(5.4%)	(17.5%)	(18.1%)	(18.1%)	(0.6%)	(0.6%)
3 流動資産	379,346	17,326	651,927	29,945	4,162,154	190,105	4,151,838	190,705	10,316
(1) 現金	69,356	3,168	69,418	3,189	0	0	1,025,361	47,098	1,025,361
減価償却資産	265,173	12,112	319,711	14,685	39,716,820	1,814,050	39,153,462	1,798,423	563,358
現金	713,875	32,606	1,041,056	47,818	(82.5%)	(81.9%)	(81.9%)	(0.6%)	(0.6%)
(2) 地方債	64,462	2,944	48,840	2,243	0	0	0	0	0
その他	2,575	118	3,261	150	0	0	1,025,361	47,098	1,025,361
回収不能見込額	29,268	1,337	22,422	1,030	0	0	0	0	0
未回収	37,769	1,725	29,679	1,363	39,716,820	1,814,050	39,153,462	1,798,423	563,358
流動資産合計	751,644	34,331	1,070,735	49,182	(82.5%)	(81.9%)	(81.9%)	(0.6%)	(0.6%)
	(1.6%)	(1.6%)	(2.2%)	(1.6%)	(82.5%)	(81.9%)	(81.9%)	(0.6%)	(0.6%)
負債・純資産合計	48,127,986	2,198,227	47,804,853	2,195,804	48,127,986	2,198,227	47,804,853	2,195,804	323,133
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

町民一人当たりの額は、各年度の住民基本台帳関係年報告数値の人口を使用して算出。(平成22年3月31日人口 21,894人、平成23年3月31日人口 21,771人)

6 . 行政コスト計算書

対 象...普通会計（一般会計）

基礎数値...決算統計数値、健全化判断比率算定シート数値、貸借対照表数値
決算書数値

期 間...平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。構成要素を「経常行政コスト」と「経常収益」の 2 つに分け、縦方向に性質別（計上内容別）、横方向に目的別（行政分野別）の項目をマトリックス形式で表示しています。

旧方式でも作成してきており、改訂モデルとの相違点はほとんどありません。次ページ図表 10 が平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までにける当町普通会計分の行政コスト計算書で、これを構成要素ごとに簡略してまとめたものが図表 9 - 1、図表 9 - 2 となります。なお、町民一人当たりによりコストと収入についても算出しています。

[図表 9 - 1] 経常行政コスト計上項目の内容

性質別	コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入賞与引当金	13 億 9,800 万円	6 万 4,216 円
2 物にかかるコスト	物件費（賃金、消耗品、光熱水費など）維持補修費、減価償却費	20 億 9,400 万円	9 万 6,180 円
3 移転支的的なコスト	扶助費（社会保障給付）負担金補助金、他会計への繰出金など	22 億 1,600 万円	10 万 1,786 円
4 その他のコスト	支払利息（町債の利子償還、一時借入金利子）回収不能見込額	1 億 1,400 万円	5,235 円
計		58 億 2,200 万円	26 万 7,417 円

町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 23 年 3 月 31 日現在人口 21,771 人）で算出。

[図表 9 - 2] 経常収益計上項目の内容

収入科目	収入の内容	収入総額	町民一人当たり収入額
1 使用料・手数料	扶助費（社会保障給付）負担金、補助金、他会計への繰出金など	2 億 700 万円	9,526 円
2 分担金・負担金・寄附金	支払利息（町債の利子償還、一時借入金利子）回収不能見込額	1,400 万円	621 円
計		2 億 2,100 万円	1 万 147 円

町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 23 年 3 月 31 日現在人口 21,771 人）で算出。

[図表10] 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

[経常行政コスト]		(単位：千円)											
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,304,995	22.4%	88,571	188,871	279,184	69,063	97,459	13,194	493,916	74,737			0
(2)退職手当引当金繰入等	21,794	0.4%	1,476	2,962	5,876	1,350	1,926	0	7,745	459			0
1 (3)賞与引当金繰入額	71,248	1.2%	5,380	9,277	18,312	5,257	5,233	0	23,094	4,695			0
小計	1,398,037	24.0%	95,427	201,110	303,372	75,670	104,618	13,194	524,755	79,891			0
(1)物件費	1,091,034	18.7%	42,349	307,355	161,023	271,387	67,236	8,415	228,348	4,921			0
(2)維持補修費	32,692	0.6%	8,223	8,491	791	1,688	2,042	1,772	9,685	0			
(3)減価償却費	970,197	16.7%	225,259	300,859	77,885	139,351	161,667	16,900	48,276				
小計	2,093,923	36.0%	275,831	616,705	239,699	412,426	230,945	27,087	286,309	4,921			0
(1)社会保障給付	811,931	13.9%		12,764	799,032	135							
(2)補助金等	574,540	9.9%	9,876	38,415	121,790	35,764	69,810	231,991	65,214	1,680			0
(3)他会計等への支出額	815,014	14.0%	248,143	0	565,871	0	0	1,000	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,503	0.2%	1,000	0	300	0	12,809	394	0	0			0
小計	2,215,988	38.1%	259,019	511,179	1,486,993	35,899	82,619	233,385	65,214	1,680			0
(1)支払利息	100,995	1.7%								100,995			
(2)回収不能見込計上額	12,775	0.2%									12,775		
(3)その他行政コスト	207	0.0%							207				
小計	113,977	2.0%	0	0	0	0	0	0	207	100,995	12,775		0
経常行政コスト a	5,821,925		630,277	888,994	2,030,064	523,995	418,182	273,666	876,485	86,492	100,995	12,775	0
(構成比率)			10.8%	14.9%	34.9%	9.0%	7.2%	4.7%	15.1%	1.5%	1.7%	0.2%	0.0%

[経常収益]		一般財源 振替額											
1 使用料・手数料 b	207,382		2,113	11,735	142,154	16,196	4	0	20,029	0	0		15,151
2 分担金・負担金・寄附金 c	13,532		0	0	9,833	0	34	0	0	0	0		3,665
経常収益合計 d	220,914		2,113	11,735	151,987	16,196	38	0	20,029	0	0		18,816
d / a	3.79%		0.3%	1.4%	7.5%	3.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	5,601,011		628,164	887,259	1,878,077	507,799	418,144	273,666	856,456	86,492	100,995	12,775	18,816

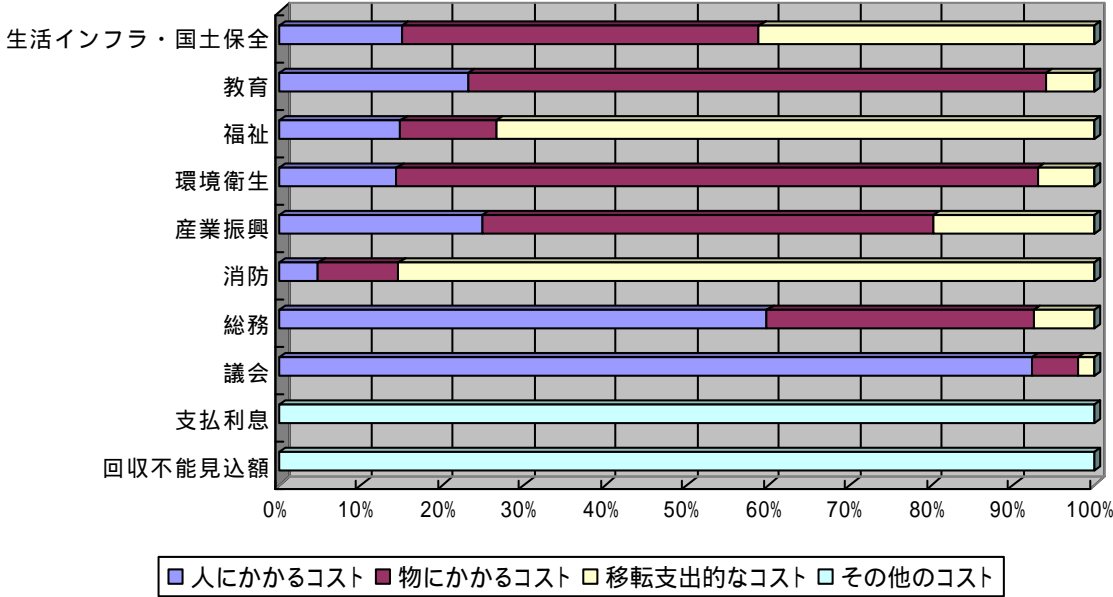
当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常的なコストの額は58億2,200万円(図表9-1)です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として2億2,100万円(図表9-2)の収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含められないためであり、この差額(純経常行政コスト)56億100万円を地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賅うこととなります。

行政コスト計算書から、経常的な行政コストを目的別(行政分野別)にグラフ化したものが図表11-1です。当町では、人にかかるコストは総務・議会、物にかかるコストは教育・環境衛生・産業振興、移転支的的なコストは福祉・消防といった分野で経常行政コストの比率が高くなっています。

[図表11-1] 行政目的別内訳(グラフ)



[図表11-2] 行政性質別目的別内訳(数値)

(単位:百万円)

性質\目的	生活・国土	教育	福祉	環境衛生	産業振興
人にかかるコスト	95	201	303	76	105
物にかかるコスト	276	617	240	412	231
移転支的的なコスト	259	51	1,487	36	83
その他のコスト	-	-	-	-	0
計	630	869	2,030	524	419
性質\目的	消防	総務	議会	支払利息	回収不能額
人にかかるコスト	13	525	80	-	-
物にかかるコスト	27	286	5	-	-
移転支的的なコスト	233	65	2	-	-
その他のコスト	-	0	-	101	13
計	273	876	87	101	13

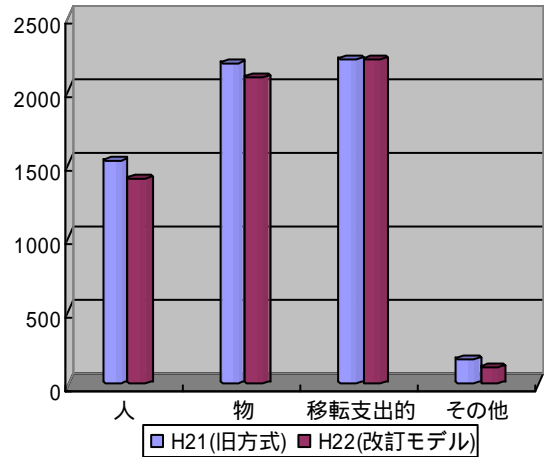
行政コスト計算書を集約した図表 1 1 - 2 では、特に福祉の分野で経常行政コストを要していることがわかります。高齢化などに起因する社会保障給付（決算統計では扶助費）に対する支出額、介護保険事業にかかる諏訪広域連合や療養給付費負担にかかる後期高齢者医療広域連合への支出額が大きくなっていることが要因と考えられます。

図表 1 2 は、経常行政コストの対前年度比較をグラフ化したものです。昨年よりも人にかかるコスト、物にかかるコストが若干減少していますがほぼ同程度の水準であることがわかります。

なお、経常収益については旧方式では含めるものとされていた財産収入・繰入金・諸収入が改訂モデルでは含めないこととされているため、22 年度では対前年度で 1 億 3,000 万円程度の差が生じました。この差額のうち 1 億円は 21 年度の財政調整基金取崩額（一般会計への繰入金）で、経常収益についても昨年とほぼ同水準といえます。

[図表 1 2] 経常行政コスト対前年比較

(単位：百万円)



7. 純資産変動計算書

対 象...普通会計（一般会計）

基礎数値...決算統計数値、前年度・当年度貸借対照表数値、行政コスト計算書数値

期 間...平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」のそれぞれの数値が 1 年間でどのように変動したのかを表す計算書です。当町では改訂モデルにより初めて作成しました。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」についての増減が把握できることから、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 旧方式の貸借対照表数値を使用することは実態を正確に反映していないため、改訂モデルによる 21 年度貸借対照表を作成して算出した純資産残高を使用します。	
(1)	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を記載。	
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など)を計上。 発生主義による一般財源を計上するため、基金取崩しによる繰入金、貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国庫支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国庫補助金等」へ、その他を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
(2)	臨時損益	臨時的な事由に基づく損益を計上しますが、当町では該当がありませんでした。	
(3)	科目振替 公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金等と建設地方債を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	当町では該当がありませんでした。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金などのうち、国庫支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金などへ充当した一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 振替額は当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
	地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。	
(4)	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。	
	無償受贈資産受入	当町では該当がありませんでした。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 22 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

[図表 1 3] 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,716,820	1,821,958	42,057,016	4,162,154	0
純経常行政コスト	5,601,011			5,601,011	
一般財源					
地方税	2,792,906			2,792,906	
地方交付税	1,648,197			1,648,197	
その他行政コスト充当財源	499,384			499,384	
補助金等受入	1,122,527	260,514		862,013	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			429,515	429,515	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			818,352	818,352	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	670,602	670,602	0
減価償却による財源増		105,644	864,553	970,197	0
地方債償還等に伴う財源振替			584,105	584,105	
資産評価替えによる変動額	1,025,361				1,025,361
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	39,153,462	1,976,828	42,353,833	4,151,838	1,025,361

当町の概要

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純経常行政コスト 56 億 100 万円に対し、地方税など経常的な一般財源が 49 億 4,000 万円、経常的なコストに対する補助金が 8 億 6,200 万円で、差し引き 2 億 100 万円の財源超過になっています。

(2) 臨時損益

災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載しますが、当町では該当がありませんでした。

(3) 科目振替

(1)(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因ですが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

【財源投入の部分】

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより公共資産等整備一般財源等に振り替えられることを示しており、当町では4億3,000万円の一般財源が公共資産整備に、8億1,800万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

【財源増の部分】

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しており、当町では公共資産の処分はありませんが、貸付金・出資金等の回収等により6億7,100万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却（価値減少）に伴うものとして、9億7,000万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億600万円、一般財源等を財源とする8億6,500万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

【財源振替の部分】

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。当町では社会資本整備の財源として発行していた地方債5億8,400万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することになります。

以上の結果から、当町の公共資産整備一般財源等の列を見ると、純額で2億9,700万円（〔期末残高〕423億5,400万円 - 〔期首残高〕420億5,700万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

(4)資産評価に伴う増減

売却可能資産や土地の再評価などに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することもあります。これらは、潜在的な一般財源を増減させるため資産評価差額の増減として計上しますが、当町では、売却可能資産の対前年度評価及び町有土地の再評価（時点修正）により10億2,500万円のマイナスとなりました。

総括すると、この1年間の純資産変動により、当町では公共資産等に投下された国県補助金等で1億5,500万円、一般財源で2億9,700万円それぞれ増加し、その他一般財源等も1,000万円増加していますが、資産評価差額で10億2,500万円減少したため、純資産は期末残高から期首残高を差し引いた5億6,300万円の減少となりました。純資産を減少させた要因は有形固定資産の評価減の影響によるものです。

8. 資金収支計算書

対 象...普通会計（一般会計）

基礎数値...決算統計数値

期 間...平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

（出納整理期間の現金の出入りを含む。）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているかを把握することができます。

[図表 1 4 普通会計資金収支計算書]

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日

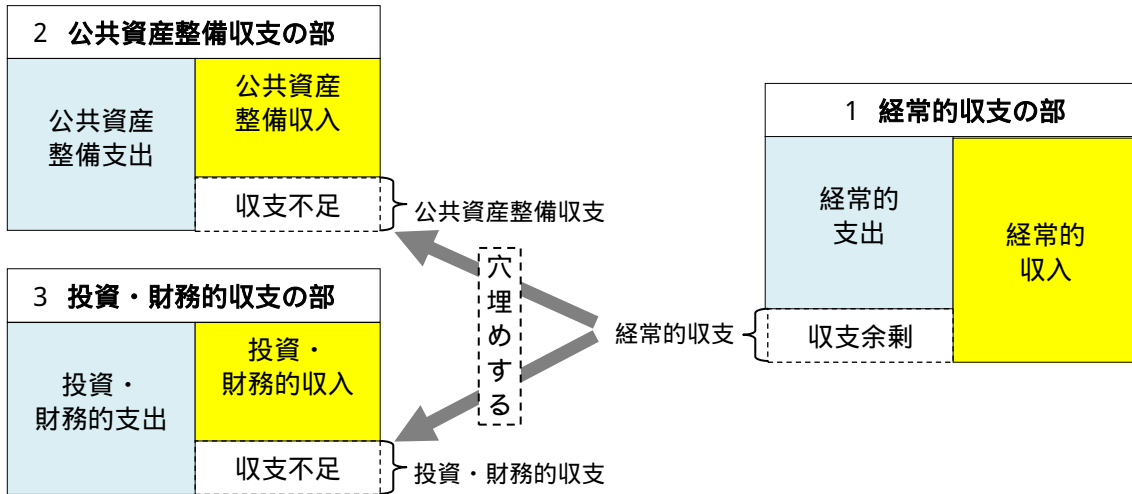
至 平成23年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,386,500	投資及び出資金	0
物件費	1,091,034	貸付金	578,264
社会保障給付	811,931	基金積立額	464,319
補助金等	992,040	定額運用基金への繰出支出	107
支払利息	100,995	他会計等への公債費充当財源繰出支出	245,629
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	149,085	地方債償還額	822,071
その他支出	32,692	長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,564,277	支 出 合 計	2,110,390
地方税	2,783,119	国県補助金等	0
地方交付税	1,648,197	貸付金回収額	578,202
国県補助金等	873,890	基金取崩額	50,400
使用料・手数料	207,376	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	12,128	公共資産等売却収入	0
諸収入	79,360	その他収入	46,787
地方債発行額	559,869	収 入 合 計	581,815
基金取崩額	49,177	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,528,575
その他収入	430,161		
収 入 合 計	6,544,923	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	1,980,646	当年度歳計現金増減額	54,538
		期首歳計現金残高	265,173
		期末歳計現金残高	319,711
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,206,929	1 一時借入金に関する情報	
公共資産整備補助金等支出	14,503	資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,800	平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。	
支 出 合 計	1,224,232	支払利息のうち、一時借入金利子は179千円です。	
国県補助金等	248,637	2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
地方債発行額	492,132	収入総額	7,953,437 千円
基金取崩額	49,180	地方債発行額	1,052,001
その他収入	36,750	財政調整基金等取崩額	0
収 入 合 計	826,699	支出総額	7,898,899
公共資産整備収支額	397,533	地方債元利償還額	922,887
		財政調整基金等積立額	272,643
		基礎的財政収支	198,067 千円
		3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,250,969千円(町県民税等の納付に伴う支出額1,251,074千円)があります。	

図表 1 4 は当町普通会計分の資金収支計算書ですが、改訂モデルにより初めて作成しました。計算書の 3 つの区分がどのような関係となっているのかを図示したものが次ページの図表 1 5 です。経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係となり、3 つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

[図表 1 5 収支の部 3 区分の関係]



当町の概要

(1) 経常的収支の部

支出には日常の行政サービスを行うに当たって必要な項目が計上され、金額の大きい順に人件費、物件費、補助金等となっており、合計で 45 億 6,400 万円の経常的支出がありました。

一方、収入には日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、金額の大きい順に地方税、地方交付税、国県補助金等となり、国等に依存している部分が多いことがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常サービスの財源として臨時財政対策債などの赤字地方債を発行していることを表しています。

経常的収入の合計は 65 億 4,500 万円で、収支差額の 19 億 8,100 万円が収支余剰となり、公共資産整備や地方債償還などで使用（充当）されることになります。

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,386,500
物件費	1,091,034
社会保障給付	811,931
補助金等	992,040
支払利息	100,995
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	149,085
その他支出	32,692
支出合計	4,564,277
地方税	2,783,119
地方交付税	1,648,197
国県補助金等	873,890
使用料・手数料	207,376
分担金・負担金・寄附金	12,128
諸収入	79,360
地方債発行額	559,869
基金取崩額	49,177
その他収入	430,161
収入合計	6,544,923
経常的収支額	1,980,646

(2) 公共資産整備収支の部

支出には町が社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。

当町では、大部分が自ら行う公共資産整備に 12 億 700 万円が計上され、合計で 12 億 2,400 万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

一方、収入には公共資産整備支出の財源となったものが計上され、地方債発行額 4 億 9,200 万円や国県補助金等 2 億 4,900 万円など、合計では 8 億 2,700 万円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は 3 億 9,800 万円の赤字となりましたが、この穴埋め（補てん）を経常的収支の余剰金（一般財源）により賄ったということになります。

(単位：千円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,206,929
公共資産整備補助金等支出	14,503
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,800
支出合計	1,224,232
国県補助金等	248,637
地方債発行額	492,132
基金取崩額	49,180
その他収入	36,750
収入合計	826,699
公共資産整備収支額	397,533

(単位：千円)

(3)投資・財務的収支の部

支出には地方債（借金）の返済額、他会計の地方債返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金、基金への積立額などが計上され、当町では地方債償還額 8 億 2,200 万円、基金積立額 4 億 6,400 万円などが主なものになります。

一方、収入には支出の財源となった貸付金元金の回収額や基金取崩額が計上されます。

投資・財務的収支額は 15 億 2,900 万円の赤字となっていますが、公共資産整備収支の赤字と同様、経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	578,264
基金積立額	464,319
定額運用基金への繰出支出	107
他会計等への公債費充当財源繰出支出	245,629
地方債償還額	822,071
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,110,390
国県補助金等	0
貸付金回収額	578,202
基金取崩額	50,400
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	46,787
収入合計	581,815
投資・財務的収支額	1,528,575

(1)から(3)を総括すると、22年度の1年間で5,500万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億2,000万円となっています。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,538
期首歳計現金残高	265,173
期末歳計現金残高	319,711

注記について

資金収支計算書には本表以外に注記情報が記載されています。注記から把握できるものは次のとおりです。

1 一時借入金

一時借入金の借入れ及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書本表の中にも計上されません。しかし、資金繰りに関する情報としては重要な情報であることから、で注意喚起し、で当町の一時借入金の借入限度額、で一時借入金利子の金額を記載しています。

一時借入金の借入限度額は 10 億円で、実際の一時的借入金に対する利子支払額は 17 万 9,000 円でした。

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。支払利息のうち、一時借入金利子は179千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,953,437 千円
地方債発行額	1,052,001
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	7,898,899
地方債元利償還額	922,887
財政調整基金等積立額	272,643
基礎的財政収支	198,067 千円

3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,250,969千円(町県民税等の納付に伴う支出額1,251,074千円)があります。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債の発行や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報です。歳計現金では1年間に5,500万円の余剰でしたが、財政調整基金に2億7,000万円を積立したことから、基礎的財政収支は1億9,800万円のプラスとなっています。

3 歳計外現金

一時借入金以外にも、県民税の一時預り金など歳入歳出決算以外で行われる資金取引があるため、重要なものとして注記されます。当町では県民税等の受け入れ及び納付により、12億円を超える歳計外現金の収支があることがわかります。

附属資料、明細等

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位：千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活inf・国土保全	13,101,989	10,376,742	3,747,381	220,246	6,629,361	19,731,350	0
道路	8,590,752	6,200,041	2,143,374	127,004	4,056,667	12,647,419	0
橋りょう	0	106,536	36,752	1,768	69,784	69,784	0
河川	0	728,337	316,456	14,864	411,881	411,881	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	2,638,256	3,214,819	1,190,582	72,838	2,024,237	4,662,493	0
街路	0	1,606,269	481,088	33,465	1,125,181	1,125,181	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	251,385	70,044	6,284	181,341	181,341	0
公園	1,899,423	1,223,955	588,863	30,214	635,092	2,534,515	0
その他	738,833	133,210	50,587	2,875	82,623	821,456	0
住宅	23,746	7,614	5,054	191	2,560	26,306	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,849,235	119,395	55,163	3,581	64,232	1,913,467	0
教育	6,396,473	15,042,976	6,039,543	298,407	9,003,433	15,399,906	0
小学校	1,474,468	3,812,708	1,582,429	75,761	2,230,279	3,704,747	0
中学校	1,210,312	3,678,825	1,580,011	72,552	2,098,814	3,309,126	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,342,581	4,656,216	1,665,875	92,692	2,990,341	4,332,922	0
その他	2,369,112	2,895,227	1,211,228	57,402	1,683,999	4,053,111	0
福祉	902,400	2,704,247	1,551,999	67,340	1,152,248	2,054,648	0
保育所	628,184	1,729,288	744,606	37,641	984,682	1,612,866	0
その他	274,216	974,959	807,393	29,699	167,566	441,782	0
環境衛生	625,238	3,953,339	2,257,355	138,658	1,695,984	2,321,222	0
清掃	287,932	3,687,508	2,028,186	128,316	1,659,322	1,947,254	0
ごみ処理	246,516	3,679,644	2,020,322	128,316	1,659,322	1,905,838	0
し尿処理	41,416	6,621	6,621	0	0	41,416	0
その他	0	1,243	1,243	0	0	0	0
保健衛生	73,014	3,093	2,076	46	1,017	74,031	0
その他	264,292	262,738	227,093	10,296	35,645	299,937	0
産業振興	503,668	5,184,667	3,013,495	161,248	2,171,172	2,674,840	0
労働	0	17,247	9,726	321	7,521	7,521	0
農林水産業	99,537	2,478,194	1,401,421	64,148	1,076,773	1,176,310	0
造林	59,925	459,558	293,146	12,464	166,412	226,337	0
林道	42	970,866	327,323	19,861	643,543	643,585	0
治山	39,570	1,962	1,897	36	65	39,635	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	713,194	529,833	21,193	183,361	183,361	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	332,614	249,222	10,594	83,392	83,392	0
商工	404,131	2,689,226	1,602,348	96,779	1,086,878	1,491,009	0
国立公園等	0	81,026	47,763	3,126	33,263	33,263	0
観光	219,944	2,172,972	1,175,403	85,316	997,569	1,217,513	0
その他	184,187	435,228	379,182	8,337	56,046	240,233	0
消防(警察)	53,419	1,034,207	784,225	16,807	249,982	303,401	0
庁舎	0	326,212	131,268	6,524	194,944	194,944	0
その他	53,419	707,995	652,957	10,283	55,038	108,457	0
総務	1,027,961	1,956,464	1,103,669	48,391	852,795	1,880,756	0
庁舎等	178,255	889,998	366,195	17,544	523,803	702,058	0
その他	849,706	1,066,466	737,474	30,847	328,992	1,178,698	0
合計	22,611,148	40,252,642	18,497,667	951,097	21,754,975	44,366,123	0

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位：千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A + D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	12,515,130	10,601,063	3,972,640	225,259	6,628,423	19,143,553	587,797	
道路	8,206,796	6,375,632	2,272,544	129,170	4,103,088	12,309,884	337,535	
橋りょう	0	108,634	38,526	1,774	70,108	70,108	324	
河川	0	728,337	331,320	14,864	397,017	397,017	14,864	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	2,520,823	3,256,244	1,266,027	75,445	1,990,217	4,511,040	151,453	
街路	0	1,606,269	514,553	33,465	1,091,716	1,091,716	33,465	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	251,412	76,331	6,287	175,081	175,081	6,260	
公園	1,816,289	1,265,123	619,480	30,617	645,643	2,461,932	72,583	
その他	704,534	133,440	55,663	5,076	77,777	782,311	39,145	
住宅	22,575	7,614	5,245	191	2,369	24,944	1,362	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,764,936	124,602	58,978	3,815	65,624	1,830,560	82,907	
教育	6,111,891	15,826,844	6,340,402	300,859	9,486,442	15,598,333	198,427	
小学校	1,405,562	4,020,068	1,658,686	76,257	2,361,382	3,766,944	62,197	
中学校	1,150,108	4,213,241	1,653,586	73,575	2,559,655	3,709,763	400,637	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,284,379	4,681,659	1,758,998	93,123	2,922,661	4,207,040	125,882	
その他	2,271,842	2,911,876	1,269,132	57,904	1,642,744	3,914,586	138,525	
福祉	860,112	2,795,093	1,629,884	77,885	1,165,209	2,025,321	29,327	
保育所	599,465	1,813,026	792,646	48,040	1,020,380	1,619,845	6,979	
その他	260,647	982,067	837,238	29,845	144,829	405,476	36,306	
環境衛生	594,851	3,992,612	2,396,706	139,351	1,595,906	2,190,757	130,465	
清掃	272,872	3,726,781	2,157,437	129,251	1,569,344	1,842,216	105,038	
ごみ処理	233,277	3,718,917	2,149,573	129,251	1,569,344	1,802,621	103,217	
し尿処理	39,595	6,621	6,621	0	0	39,595	1,821	
その他	0	1,243	1,243	0	0	0	0	
保健衛生	69,985	3,093	2,122	46	971	70,956	3,075	
その他	251,994	262,738	237,147	10,054	25,591	277,585	22,352	
産業振興	487,955	5,231,823	3,175,162	161,667	2,056,661	2,544,616	130,224	
労働	0	19,587	10,156	430	9,431	9,431	1,910	
農林水産業	99,537	2,516,397	1,465,614	64,193	1,050,783	1,150,320	25,990	
造林	59,925	470,021	305,365	12,219	164,656	224,581	1,756	
林道	42	995,217	347,552	20,229	647,665	647,707	4,122	
治山	39,570	1,962	1,931	34	31	39,601	34	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	716,583	551,448	21,615	165,135	165,135	18,226	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	332,614	259,318	10,096	73,296	73,296	10,096	
商工	388,418	2,695,839	1,699,392	97,044	996,447	1,384,865	106,144	
国立公園等	0	81,026	50,889	3,126	30,137	30,137	3,126	
観光	209,928	2,179,585	1,260,979	85,576	918,606	1,128,534	88,979	
その他	178,490	435,228	387,524	8,342	47,704	226,194	14,039	
消防(警察)	50,906	1,042,764	801,125	16,900	241,639	292,545	10,856	
庁舎	0	326,212	137,792	6,524	188,420	188,420	6,524	
その他	50,906	716,552	663,333	10,376	53,219	104,125	4,332	
総務	983,134	1,969,372	1,151,945	48,276	817,427	1,800,561	80,195	
庁舎等	170,862	890,026	383,995	17,800	506,031	676,893	25,165	
その他	812,272	1,079,346	767,950	30,476	311,396	1,123,668	55,030	
合計	21,603,979	41,459,571	19,467,864	970,197	21,991,707	43,595,686	770,437	

主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価格 (千円)	
生活 インフラ・ 国土保全	いずみ湖公園	S61～H6	880,519	457,034	423,485	
	高木運動公園	H2	53,737	26,860	26,877	
	門前ひろば	H21	22,974	919	22,055	
教 育	小学校	南小学校	S46～49・S57 S59・H6・H8	1,041,576	650,297	391,279
		北小学校	S44～46・S51～56 S58・H7～11 H13～14・H21～22	2,497,801	834,572	1,663,229
	中学校	下諏訪中学校	S59・S62～H6 H12・H21～22	1,954,350	585,287	1,369,063
		社中学校	S54～57・S59 H10・H21～22	1,947,304	948,944	998,360
	図書館	H13	673,528	121,239	552,289	
	総合文化センター	H62～63	1,846,980	822,882	1,024,098	
	博物館 赤彦記念館	H2～4	1,360,688	501,646	859,042	
	体育館	S52	968,110	478,687	489,423	
	室内ゲートボール場	H元	48,805	20,496	28,309	
	下諏訪スタジアム(野球場)	H11	241,158	53,053	188,105	
	大門教職員住宅	H5	105,837	35,989	69,848	
	歴史民俗資料館	S61	19,792	9,504	10,288	
	伏見屋低	H21～22	27,450	40	27,410	
	福 祉	保育園	第1保育園	S55	9,785	9,785
第2保育園			S45・H20	395,735	26,382	369,353
第3保育園			S55	63,345	63,345	0
第5保育園			H21	315,773	10,857	304,916
第6保育園			S43	15,566	15,566	0
第8保育園			S52・H12	138,879	92,855	46,024
一ツ浜保育園			H元・H22	498,438	290,283	208,155
老人福祉センター		S49・H5	318,156	284,635	33,521	
特別養護老人ホーム ハイム天白		S62	420,401	386,768	33,633	
環境衛生	清掃センター	H8～H9	2,304,446	1,243,486	1,060,960	
	保健センター	S61	254,603	244,416	10,187	
産業振興	八島ビジターセンター あざみ館	H7	43,583	26,145	17,438	
	八島キャンプ場	H6～H7	15,491	9,630	5,861	
	八島湿原遊歩道	H13	124,782	44,919	79,863	
	今井邦子文学館	H6	83,430	53,392	30,038	
	諏訪湖時の科学館 儀象堂	H7～H8	948,997	532,320	416,677	
	諏訪湖オルゴール博物館 奏鳴館	H7・H10	353,967	208,140	145,827	
	おんばしらランドパーク	H6	28,920	18,512	10,408	
総 務	庁舎	S45・H12	327,125	228,620	98,505	
	防災センター	H12	124,194	19,872	104,322	
	防災行政無線通信施設	S62・H12	227,500	149,240	78,260	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

投資及び出資金明細表（22年度）

時価のないもの

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価格	出資割合 (%)	出資(出捐)先 純資産額	実質価額	投資損失 引当金 (D<Aの場合) D - A	決算書 「財産に関する 調書」記載額 (参考)
	A	B	C	D = B × C		
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250	75.00	156,157	117,118	0	2,250
下諏訪町土地開発公社	10,000	100.00	214,191	214,191	0	10,000
信越放送(株)	100	0.02	15,496,349	3,099	0	100
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800	1.12	312,274	3,497	0	2,800
エルシーブイ(株)	500	0.14	2,747,532	3,847	0	500
諏訪森林組合	1,243	3.56	107,077	3,812	0	1,243
長野県農業信用基金協会	670	0.01	10,014,544	1,001	0	670
長野県信用保証協会	6,658	0.13	55,379,072	71,993	0	6,658
(財)長野県テクノ財団	24,969	0.54	6,151,769	33,220	0	24,969
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300	7.12	79,306	5,647	0	2,300
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,495	11.10	11,004,524	1,221,502	0	111,495
(社)長野県林業コンサルタント	50	0.83	1,370,113	11,372	0	50
地方公共団体金融機構	1,300	0.0078	69,382,000	5,412	0	1,300
計	164,335	-	172,414,908	1,695,710	0	164,335

貸付金明細表（22年度）

（単位：千円）

内 容	貸付金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	1,273,314	-
医療費資金貸付金	62	-
計	1,273,376	-

基金等明細表（22年度）

（単位：千円）

基金の名称	現金預金	有価証券	計
(その他特定目的基金)			
公共施設整備基金	732,717		732,717
指定施設利用奨励基金		20,000	20,000
地域開発整備基金	180,289		180,289
表彰基金	2,440		2,440
社会福祉基金	212,113		212,113
ふるさとまちづくり基金	1,220		1,220
(定額運用基金)			
善意銀行基金	5,283		5,283
奨学基金	78,465		78,465
郵便切手等購買基金	1,000		1,000
【投資等 計】	1,213,527	20,000	1,233,527
財政調整基金	651,927		651,927
減債基金	69,418		69,418
【流動資産 計】	721,345	0	721,345

長期延滞債権及び未収金明細表（22年度）

（単位：千円）

内 容	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額	貸借対照表計上額	回収不能見込額
【町税】				
個人町民税	65,139	25,795	14,710	5,825
法人町民税	1,576	374	606	144
固定資産税	70,926	33,477	28,561	13,481
軽自動車税	1,528	610	893	356
都市計画税	10,507	5,064	4,070	1,962
【その他】				
保育料	7,338	1,512	3,163	652
保育所使用料	69	2	57	2
道路占用料	16	0	15	0
用悪水路敷占用料	26	0	26	0
資源物売却料	155	0	-	-
計	157,280	66,834	52,101	22,422